

明 治 安 田 D C

日本株式アクティブ・ポートフォリオ

愛称:DC開花宣言

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 自動継続投資専用	
信託期間	無期限	
運用方針	わが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	明治安田DC 日本株式 アクティブ・ ポートフォリオ	日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンドを主要投資対象とします。このほか、当ファンドにおいて直接、わが国の株式に投資することがあります。
	日本株式 アクティブ・ ポートフォリオ・ マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田DC 日本株式 アクティブ・ ポートフォリオ	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式 アクティブ・ ポートフォリオ・ マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。	

運用報告書(全体版)

第13期

(決算日 2019年2月15日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC日本株式アクティブ・ポートフォリオ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第9期) 2015年2月16日	9,585	0	20.6	1,459.43	22.4	99.1	146
(第10期) 2016年2月15日	8,593	0	△10.3	1,292.23	△11.5	98.3	176
(第11期) 2017年2月15日	10,719	0	24.7	1,553.69	20.2	97.9	229
(第12期) 2018年2月15日	11,799	0	10.1	1,719.27	10.7	98.1	262
(第13期) 2019年2月15日	10,230	0	△13.3	1,577.29	△8.3	98.6	266

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈩東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

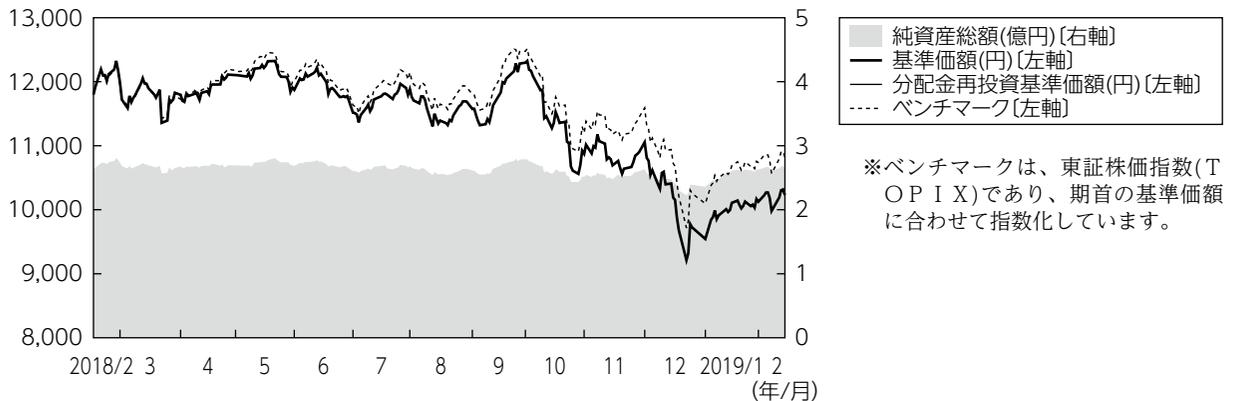
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2018年 2月15日	11,799	—	1,719.27	—	98.1
2月末	12,176	3.2	1,768.24	2.8	98.5
3月末	11,828	0.2	1,716.30	△0.2	97.7
4月末	12,111	2.6	1,777.23	3.4	97.8
5月末	11,909	0.9	1,747.45	1.6	98.5
6月末	11,776	△0.2	1,730.89	0.7	95.9
7月末	11,795	△0.0	1,753.29	2.0	98.6
8月末	11,690	△0.9	1,735.35	0.9	98.6
9月末	12,283	4.1	1,817.25	5.7	98.1
10月末	10,923	△7.4	1,646.12	△4.3	98.2
11月末	10,899	△7.6	1,667.45	△3.0	98.4
12月末	9,724	△17.6	1,494.09	△13.1	98.7
2019年 1月末	10,168	△13.8	1,567.49	△8.8	98.8
(期末) 2019年 2月15日	10,230	△13.3	1,577.29	△8.3	98.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第13期首(2018年2月15日)：11,799円

第13期末(2019年2月15日)：10,230円(既払分配金0円)

騰落率：△13.3%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

中外製薬、アンリツ、ソフトバンクグループ、山九、東北電力などの株価が上昇したこと

(下落要因)

日揮、SCREENホールディングス、信越化学工業、小松製作所、三井住友フィナンシャルグループなどの株価が下落したこと

投資環境

当期の国内株式相場は下落しました。期首から2018年9月にかけては世界景気の先行きに対する楽観的な見方の広がりや、円安の進行などの上昇材料があった一方で、根強い米中貿易摩擦に対する懸念や、イタリアやイギリスを中心とした欧州政治の先行き不透明感などの下落材料もあり、もみ合いとなりました。10月から12月下旬にかけては米国長期金利の上昇や高止まりに対する警戒感の広がり、加えて世界景気の減速懸念の台頭などを手がかりに相場は大きく下落しました。その後、米国の利上げ休止観測や自律反発狙いの買いなどから上昇しましたが、戻りは限られました。

当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DC日本株式アクティブ・ポートフォリオ

当ファンドは「日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド」に投資することにより実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みになっています。同マザーファンドの組入比率について高位を保つとの期首の運用方針を踏まえ、当期を通じて概ね99%程度の高位の組入比率を保ちました。

日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針を踏まえ、ファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく銘柄選択に超過収益の源泉を求めた運用を行いました。銘柄評価・分析にあたっては各業種の魅力度も考慮しつつ、企業の成長性、バリュエーションに着目し、ポートフォリオ全体のリスクをコントロールしながらパフォーマンスの向上に努めました。業種配分では期を通じベンチマークの構成比率に対して建設業などの組入比率を高く、保険業などの組入比率を低くしました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、トヨタ自動車、三井住友トラスト・ホールディングス、キーエンス、セブン&アイ・ホールディングス、三菱商事などが挙げられます。一方、全株売却した銘柄としては、日立製作所、TDK、三菱電機、小松製作所、SMCなどが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	信越化学工業	3.7
2	日揮	3.6
3	日立製作所	3.5
4	ソフトバンクグループ	3.4
5	TDK	3.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	4.6
2	花王	3.7
3	ソフトバンクグループ	3.2
4	三井住友トラスト・ホールディングス	3.1
5	キーエンス	3.0

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	15.0
2	化学	7.7
3	機械	7.4
4	輸送用機器	7.1
5	情報・通信業	6.3

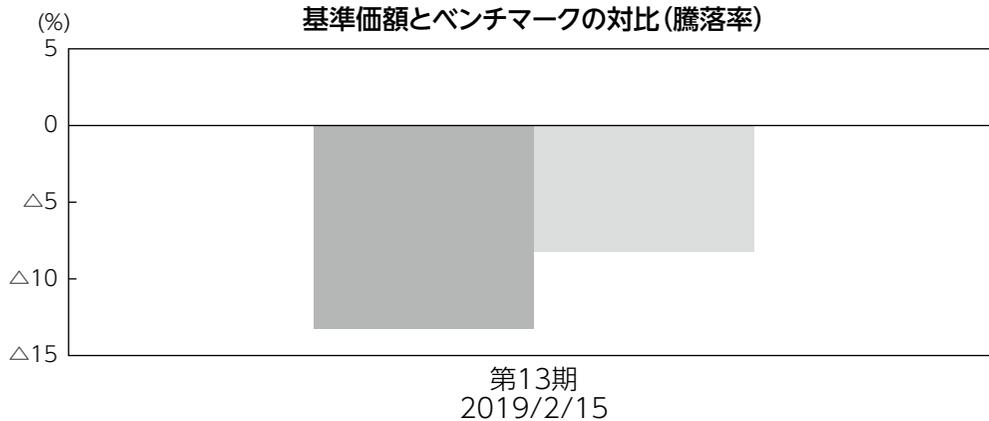
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

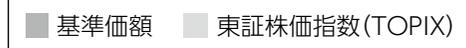
	業種	組入比率(%)
1	電気機器	12.8
2	輸送用機器	8.4
3	情報・通信業	8.4
4	化学	7.7
5	サービス業	6.4

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



当期の基準価額の騰落率は△13.3%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△8.3%となり、騰落率の差異は△5.0%となりました。

この差異について、銘柄選択要因と業種配分要因に分けてみると、銘柄選択要因はマイナスに影響した一方で、業種配分要因は小幅にプラスに寄与しました。

(銘柄選択要因)

銀行業（三井住友フィナンシャルグループ）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに寄与しましたが、卸売業（シークス）、化学（信越化学工業）、医薬品（大塚ホールディングス）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことがマイナスに影響した結果、銘柄選択要因はマイナスとなりました。

(業種配分要因)

海運業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと、食料品の組入比率を低くしていたことがマイナスに影響した一方で、石油・石炭製品の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと、銀行業の組入比率を低くしていたことがプラスに寄与した結果、業種配分要因は小幅にプラスとなりました。

(その他の要因)

信託報酬等のファンド運用上の諸費用がマイナス要因となりました。

■ 分配金

収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第13期 (2018年2月16日～2019年2月15日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,959

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DC日本株式アクティブ・ポートフォリオ

引き続き「日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド」を通じて国内株式への投資を行います。同マザーファンドの組入比率は高位を保つ方針です。

日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド

引き続きファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく銘柄選択に超過収益の源泉を求めた運用を行います。銘柄選択については、中長期的な成長性とクオリティ、バリュエーションに基づいて選別を行う方針です。なお、中小型株については、持続的な利益成長が期待できる銘柄に、流動性に十分な注意を払いつつ投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年2月16日～2019年2月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	146円	1.274%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,440円です。
(投信会社)	(62)	(0.540)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(74)	(0.648)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(10)	(0.086)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	42	0.365	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(42)	(0.365)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.008	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	189	1.647	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2018年2月16日～2019年2月15日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド	千口 55,882	千円 72,940	千口 26,984	千円 37,330

(注) 単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,766,379千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,009,728千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2018年2月16日～2019年2月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	期 末
	口 数	口 数	評 価 額
日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド	千口 186,851	千口 215,749	千円 264,595

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(9,732,810千口)です。

◎投資信託財産の構成

2019年2月15日現在

項 目	当 期	期 末
	評 価 額	比 率
日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド	千円 264,595	98.8 %
コール・ローン等、その他	3,146	1.2
投資信託財産総額	267,741	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年2月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	267,741,780 円
コール・ローン等	2,876,124
日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	264,595,656
未 収 入 金	270,000
(B) 負 債	1,652,875
未 払 信 託 報 酬	1,645,833
そ の 他 未 払 費 用	7,042
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	266,088,905
元 本	260,100,223
次 期 繰 越 損 益 金	5,988,682
(D) 受 益 権 総 口 数	260,100,223口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,230円

◎損益の状況

 自 2018年2月16日
至 2019年2月15日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 30,797,399 円
売 買 益	1,794,034
売 買 損	△ 32,591,433
(B) 信 託 報 酬 等	△ 3,359,049
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 34,156,448
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	33,012,252
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,132,878
(配 当 等 相 当 額)	(120,529,835)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△113,396,957)
(F) 計 (C + D + E)	5,988,682
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	5,988,682
追 加 信 託 差 損 益 金	7,132,878
(配 当 等 相 当 額)	(120,624,776)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△113,491,898)
分 配 準 備 積 立 金	34,381,863
繰 越 損 益 金	△ 35,526,059

(注1)当ファンドの期首元本額は222,380,500円、期中追加設定元本額は82,611,043円、期中一部解約元本額は44,891,320円です。

(注2)1口当たり純資産額は1.0230円です。

(注3)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,369,611円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(120,624,776円)および分配準備積立金(33,012,252円)より分配対象収益は155,006,639円(10,000口当たり5,959円)ですが、当期に分配した金額はありません。

日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第13期

(決算日 2019年2月15日)

「日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド」は、2019年2月15日に第13期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	東証株価指数(TOPIX)		株組比率	式入率	純資産額
			(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%		%	%		百万円
(第9期) 2015年2月16日	10,896	22.4	1,459.43	22.4	99.6		9,938
(第10期) 2016年2月15日	9,897	△ 9.2	1,292.23	△11.5	99.2		7,774
(第11期) 2017年2月15日	12,527	26.6	1,553.69	20.2	98.6		8,391
(第12期) 2018年2月15日	13,968	11.5	1,719.27	10.7	98.6		11,135
(第13期) 2019年2月15日	12,264	△12.2	1,577.29	△ 8.3	99.1		11,936

(注) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

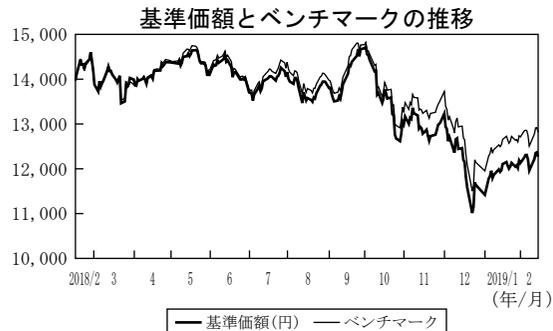
年月日	基準価額	騰落率	東証株価指数(TOPIX)		株組比率	式入率
			(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%		%
(期首) 2018年 2月15日	13,968	—	1,719.27	—	98.6	
2月末	14,424	3.3	1,768.24	2.8	99.0	
3月末	14,028	0.4	1,716.30	△ 0.2	98.2	
4月末	14,380	2.9	1,777.23	3.4	98.3	
5月末	14,156	1.3	1,747.45	1.6	98.1	
6月末	14,013	0.3	1,730.89	0.7	95.6	
7月末	14,052	0.6	1,753.29	2.0	99.0	
8月末	13,942	△ 0.2	1,735.35	0.9	99.1	
9月末	14,671	5.0	1,817.25	5.7	98.6	
10月末	13,054	△ 6.5	1,646.12	△ 4.3	98.6	
11月末	13,042	△ 6.6	1,667.45	△ 3.0	98.8	
12月末	11,634	△16.7	1,494.09	△13.1	99.2	
2019年 1月末	12,184	△12.8	1,567.49	△ 8.8	99.3	
(期末) 2019年 2月15日	12,264	△12.2	1,577.29	△ 8.3	99.1	

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2018年2月16日～2019年2月15日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首13,968円で始まり期末12,264円で終わりました。騰落率は $\Delta 12.2\%$ でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

中外製薬、アンリツ、ソフトバンクグループ、山九、東北電力などの株価が上昇したこと

(下落要因)

日揮、SCREENホールディングス、信越化学工業、小松製作所、三井住友フィナンシャルグループなどの株価が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は $\Delta 12.2\%$ となりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 8.3\%$ となり、騰落率の差異は $\Delta 3.9\%$ となりました。

この差異について、銘柄選択要因と業種配分要因に分けてみると、銘柄選択要因はマイナスに影響した一方で、業種選択要因は小幅にプラスに寄与しました。

(銘柄選択要因)

銀行業(三井住友フィナンシャルグループ)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに寄与しましたが、卸売業(シークス)、化学(信越化学工業)、医薬品(大塚ホールディングス)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことがマイナスに影響した結果、銘柄選択要因はマイナスとなりました。

(業種配分要因)

海運業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと、食料品の組入比率を低くしていたことがマイナスに影響した一方で、石油・石炭製品の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと、銀行業の組入比率を低くしていたことがプラスに寄与した結果、業種配分要因は小幅にプラスとなりました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針を踏まえ、ファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく銘柄選択に超過収益の源泉を求めた運用を行いました。銘柄評価・分析にあたっては各業種の魅力度も考慮しつつ、企業の成長性、バリュエーションに着目し、ポートフォリオ全体のリスクをコントロールしながらパフォーマンスの向上に努めました。業種配分では期を通じベンチマークの構成比率に対して建設業などの組入比率を高く、保険業などの組入比率を低くしました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、トヨタ自動車、三井住友トラスト・ホールディングス、キーエンス、セブン&アイ・ホールディングス、三菱商事などが挙げられます。一方、全株売却した銘柄としては、日立製作所、TDK、三菱電機、小松製作所、SMCなどが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	信越化学工業	3.7
2	日揮	3.6
3	日立製作所	3.5
4	ソフトバンクグループ	3.4
5	TDK	3.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	15.0
2	化学	7.7
3	機械	7.4
4	輸送用機器	7.1
5	情報・通信業	6.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続きファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく銘柄選択に超過収益の源泉を求めた運用を行います。銘柄選択については、中長期的な成長性とクオリティ、バリュエーションに基づいて選別を行う方針です。なお、中小型株については、持続的な利益成長が期待できる銘柄に、流動性に十分な注意を払いつつ投資を行います。

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	4.6
2	花王	3.7
3	ソフトバンクグループ	3.2
4	三井住友トラスト・ホールディングス	3.1
5	キーエンス	3.0

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	12.8
2	輸送用機器	8.4
3	情報・通信業	8.4
4	化学	7.7
5	サービス業	6.4

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年2月16日～2019年2月15日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	51円	0.372%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は13,631円です。
(株式)	(51)	(0.372)	
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.002)	
合計	51	0.374	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2018年2月16日～2019年2月15日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		6,244 (△ 33)	17,802,169 ()	7,115	14,964,209

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,766,379千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,009,728千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	106.2	772,946	7,278	信越化学工業	54.3	495,374	9,122
三井住友フィナンシャルグループ	115.3	503,476	4,366	TDK	46.2	490,775	10,622
ソニー	77.7	466,183	5,999	日立製作所	650	490,420	754
三井住友トラスト・ホールディングス	100.4	459,503	4,576	三井住友フィナンシャルグループ	108.4	439,338	4,052
ダイキン工業	30.3	398,757	13,160	三菱自動車工業	465.9	396,558	851
村田製作所	22	396,466	18,021	ソニー	77.7	396,434	5,102
キーエンス	6.1	383,234	62,825	日本たばこ産業	115.8	340,662	2,941
セブン&アイ・ホールディングス	79.4	382,455	4,816	ヤマハ発動機	102.7	321,449	3,129
三菱自動車工業	465.9	376,841	808	飯田グループホールディングス	152.7	310,628	2,034
日本M&Aセンター	119.9	369,396	3,080	三菱電機	195.9	310,384	1,584

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2018年2月16日～2019年2月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.6%)			
サカタのタネ	22.1	18.3	66,337
建設業(3.7%)			
熊谷組	16	19.7	62,941
大和ハウス工業	—	42.5	139,612
日揮	172.5	140.9	234,739
食料品(4.3%)			
山崎製パン	—	50.2	95,430
ヤクルト本社	—	19.2	137,280
味の素	—	60.6	99,535
日本たばこ産業	83.4	65.1	180,978
ケンコーマヨネーズ	3.3	—	—
繊維製品(0.9%)			
ゼン	10.7	20.9	105,545
東レ	91.4	—	—
パルプ・紙(1.9%)			
パルン	—	253.4	228,313
化学(7.8%)			
昭和電工	—	27.3	102,238
日サ工業	10.9	13.4	18,572
日本曹達	40	9.9	28,175
信越化学工業	37	18.8	176,814
日本文学	—	16	118,720
住友ベークライ	—	7.7	31,955
花王	43.4	54.3	445,531

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エフピコ	10.5	—	—
医薬品(5.5%)			
中外製薬	40.8	27.4	191,800
エーザイ	—	18.6	158,955
ナノキヤリア	—	4	—
大塚ホールディングス	46.7	34	148,920
ベプチドリム	17.8	25.7	126,829
ヘリオス	—	16.4	28,896
石油・石炭製品(-%)			
JXTGホールディングス	270.6	—	—
ゴム製品(-%)			
TOYO TIRE	125.5	—	—
ガラス・土石製品(-%)			
日本碍子	26.6	—	—
非鉄金属(-%)			
三菱マテリアル	15	—	—
DOWAホールディングス	5.1	—	—
機械(3.6%)			
SMC	6.6	—	—
小松製作所	79.8	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	3.8	—	—
クボタ	—	99.2	152,619
澁谷工業	4.6	5.7	18,781
滋イキン工業	—	11.1	132,811
タダノ	64.8	57.1	66,064

銘	柄	期首	当期	期末
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
日本ピラー工業	電気機器 (12.9%)	31	38	52,820
日立製作所	三菱製作所	488	—	—
三菱電機	三菱電機	187.9	—	—
日立電産	日立電産	132	—	—
ルネサスエレクトロニクス	ルネサスエレクトロニクス	—	16.1	212,117
セイコーエプソン	セイコーエプソン	—	50.7	189,618
アンリ	アンリ	193.1	—	—
TDK	TDK	—	34	56,814
アルプスアルパイン	アルプスアルパイン	52	46.1	103,171
横河電機	横河電機	37.4	—	—
キーエンス	キーエンス	15.1	—	—
フェローテックホールディングス	フェローテックホールディングス	—	58.3	122,488
カシオ計算機	カシオ計算機	—	5.7	353,400
浜松トヨテック	浜松トヨテック	19.9	—	—
村田製作所	村田製作所	31.6	—	—
SCREENホールディングス	SCREENホールディングス	—	22.8	91,998
東京エレクトロン	東京エレクトロン	—	13.3	229,624
輸送用機器 (8.4%)	輸送用機器 (8.4%)	6.3	—	—
デンソー	デンソー	—	10.4	165,412
トヨタ自動車	トヨタ自動車	—	37.7	178,999
アイシン	アイシン	48.2	46.4	71,711
本田技研工業	本田技研工業	—	84	554,820
ヤマハ発動機	ヤマハ発動機	34.9	—	—
精密機器 (3.1%)	精密機器 (3.1%)	48.3	—	—
津製作所	津製作所	—	25.5	143,539
オリエンタル	オリエンタル	93.8	23.5	50,454
その他製品 (1.4%)	その他製品 (1.4%)	22.7	—	—
任天堂	任天堂	—	43.5	118,668
カシコム	カシコム	—	50.6	245,410
電気・ガス業 (2.9%)	電気・ガス業 (2.9%)	68.6	—	—
東北電力	東北電力	2.8	3.7	108,225
メタウオ	メタウオ	47.5	43.4	56,897
陸運業 (3.7%)	陸運業 (3.7%)	116.7	160.8	229,783
東海旅客鉄道	東海旅客鉄道	—	42.6	118,726
南海旅客鉄道	南海旅客鉄道	17.5	—	—
山陽旅客鉄道	山陽旅客鉄道	—	5	119,475
海運業 (1.6%)	海運業 (1.6%)	74.9	48.5	141,523
商船三井	商船三井	44.7	33.3	177,489
航空運業 (1.2%)	航空運業 (1.2%)	16	71.4	184,926
日本航空	日本航空	28.6	35.1	141,698
情報・通信業 (8.4%)	情報・通信業 (8.4%)	21.1	—	—
新日鉄住金ソリューションズ	新日鉄住金ソリューションズ	23.4	14.2	19,397
マクシコム	マクシコム	—	32	140,160
野村総合研究所	野村総合研究所	—	5.6	15,680
デジタルガレージ	デジタルガレージ	—	—	—

銘	柄	期首	当期	期末
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
日本ユニシス	日本ユニシス	—	61.2	176,072
日本電信電話	日本電信電話	—	57.2	262,490
エヌ・ティ・ティ・データ	エヌ・ティ・ティ・データ	177.3	—	—
ソフトバンクグループ	ソフトバンクグループ	42.7	37.2	384,276
卸売業 (4.2%)	卸売業 (4.2%)	—	—	—
シークス	シークス	23.7	15.6	24,242
伊藤忠商事	伊藤忠商事	59.7	—	—
三井物産	三井物産	—	66.6	116,083
日立ハイテクノロジーズ	日立ハイテクノロジーズ	22.9	—	—
三菱商事	三菱商事	—	93.9	295,127
キャノンマーケティングジャパン	キャノンマーケティングジャパン	—	29	59,798
西本Wismettacホールディングス	西本Wismettacホールディングス	6.8	—	—
ミスミグループ本社	ミスミグループ本社	69	—	—
小売業 (5.5%)	小売業 (5.5%)	—	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	三越伊勢丹ホールディングス	253.2	144.1	152,313
セブン&アイ・ホールディングス	セブン&アイ・ホールディングス	—	61.3	298,837
LIXILピバ	LIXILピバ	14.7	—	—
良品計画	良品計画	—	7.5	201,075
ユニ・ファミリーマートホールディングス	ユニ・ファミリーマートホールディングス	17.5	—	—
イズミ	イズミ	7	—	—
銀行業 (5.7%)	銀行業 (5.7%)	—	—	—
新生銀行	新生銀行	153.9	—	—
りそなホールディングス	りそなホールディングス	54.8	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	三井住友トラスト・ホールディングス	—	89.4	366,718
三井住友フィナンシャルグループ	三井住友フィナンシャルグループ	70.1	77	303,149
証券・商品先物取引業 (—%)	証券・商品先物取引業 (—%)	—	—	—
FPG	FPG	45.1	—	—
保険業 (1.5%)	保険業 (1.5%)	—	—	—
SOMPOホールディングス	SOMPOホールディングス	11.9	—	—
アニコムホールディングス	アニコムホールディングス	22.5	—	—
東京海上ホールディングス	東京海上ホールディングス	—	32.4	174,344
その他金融業 (1.6%)	その他金融業 (1.6%)	—	—	—
あんしん保証	あんしん保証	17.6	—	—
アイフル	アイフル	624.9	644.3	186,847
不動産業 (3.1%)	不動産業 (3.1%)	—	—	—
ヒューリック	ヒューリック	23	110.2	109,208
飯田グループホールディングス	飯田グループホールディングス	145	—	—
三井不動産	三井不動産	—	99.5	263,277
サービス業 (6.5%)	サービス業 (6.5%)	—	—	—
日本M&Aセンター	日本M&Aセンター	26.7	95.6	275,136
エムスリ	エムスリ	27.7	72.5	119,552
電通	電通	—	23.3	110,092
ラウンドワン	ラウンドワン	37.3	—	—
日本郵政	日本郵政	—	176.8	237,442
セントラル警備保障	セントラル警備保障	—	6.1	24,827
ベネッセホールディングス	ベネッセホールディングス	28.9	—	—
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,140 78	4,236 76	11,834,359 <99.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2019年2月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	11,834,359	98.6
コール・ローン等、その他	163,520	1.4
投資信託財産総額	11,997,879	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年2月15日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	11,997,879,732
コール・ローン等	73,153,445
株 式(評価額)	11,834,359,100
未 収 入 金	63,906,887
未 収 配 当 金	26,460,300
(B) 負 債	61,590,145
未 払 金	61,317,018
未 払 解 約 金	270,000
そ の 他 未 払 費 用	3,127
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,936,289,587
元 本	9,732,810,145
次 期 繰 越 損 益 金	2,203,479,442
(D) 受 益 権 総 口 数	9,732,810,145口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,264円

◎損益の状況

自 2018年2月16日
至 2019年2月15日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	216,044,344
受 取 配 当 金	215,681,290
そ の 他 収 益 金	363,054
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,982,098,390
売 買 益	628,014,941
売 買 損	△2,610,113,331
(C) 信 託 報 酬 等	△ 200,290
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△1,766,254,336
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,163,114,802
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,509,025,856
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 702,406,880
(H) 計 (D + E + F + G)	2,203,479,442
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,203,479,442

(注1) 当親ファンドの期首元本額は7,972,181,171円、期中追加設定元本額は3,768,634,144円、期中一部解約元本額は2,008,005,170円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田日本株式Pファンド(適格機関投資家私募)9,517,060,262円、明治安田DC日本株式アクティブ・ポートフォリオ215,749,883円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.2264円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。